

事例研究（現代行政Ⅰ）の履修希望者へ

担当教員 森田・増田

1. 授業内容の変更について

年度初めに発表した授業概要では、国と地方の行政制度を前提として、前者では閣僚、後者では首長に焦点を当て、そのリーダーシップのあり方について考察すると掲示したが、周知のように、8月30日の衆議院議員選挙で民主党が過半数を超える議席を獲得し、政権交代が行われることになった。

政権党である民主党は、そのマニフェストにおいて、従来の国の意思決定の制度の大規模な改革を宣言しており、9月下旬以降、国家戦略局の設置をはじめ改革が実施されることになる。こうした改革の過程をリアルタイムで観察できることは、公共政策を学ぶ者にとってはまたとない好機である。

そこで、この事例研究では、当初授業概要で示した内容を変更し、授業と同時進行する改革過程を考察することにする。国の意思決定制度の改革は、首相および閣僚、党幹部のリーダーシップに関わるものであることから、それにはリーダーシップ論も当然含まれる。

2. 受講者の選考

1) 密度の高い授業を行うため、授業への参加者は10名程度とする。

2) 履修を希望する者は、9月28日（月）朝までに、①履修を希望する理由、②民主党が進めようとしている改革についての見解、③履修が認められたときに取り組みたいテーマについて、A4版2頁以内のレポートを提出すること。提出先は、下記アドレス。

3) 希望者が10名を超える場合は、レポートの審査、抽選等の方法によって、参加者を決定する。

4) レポートを提出し、参加を許可された者以外の履修は認めない。

3. ガイダンス

授業計画については、10月5日の第1回の授業において発表する。3回程度、基本文献を購読した後、各自がテーマについて報告し、討論をする予定である。

レポートの提出および質問等は、森田朗 [policy\[at\]mark\[pp.u-tokyo.ac.jp\]](mailto:policy[at]mark[pp.u-tokyo.ac.jp]) まで。